

豊葦原の瑞穂の国の五穀 の行方

令和4年3月12日

日本における米食の系譜

天照大御神がお与えになられたと言われる稲穂（日本書紀）は長らく日本人の主食として受け継がれています。

かたや「五穀」と言われるようにお米（水田種子）と粟・稗、麦、豆（陸田種子）は食に限らず文化として今に伝えられています。

現代のように白米だけでお米を食べるようになったのは比較的最近になってからのようです。それは各地域に伝わる食文化の中に今も残っています。

ところでお米をはじめ、農作物は基本的に種から育ちます。

毎年、農業を続けるために、その年に獲れた分の中から翌年蒔く種を残してきました。いつ起こるか分からない不作や飢饉に備えるため、なるべく多くの作物、品種を育て、受け継いできました。

現在

昔

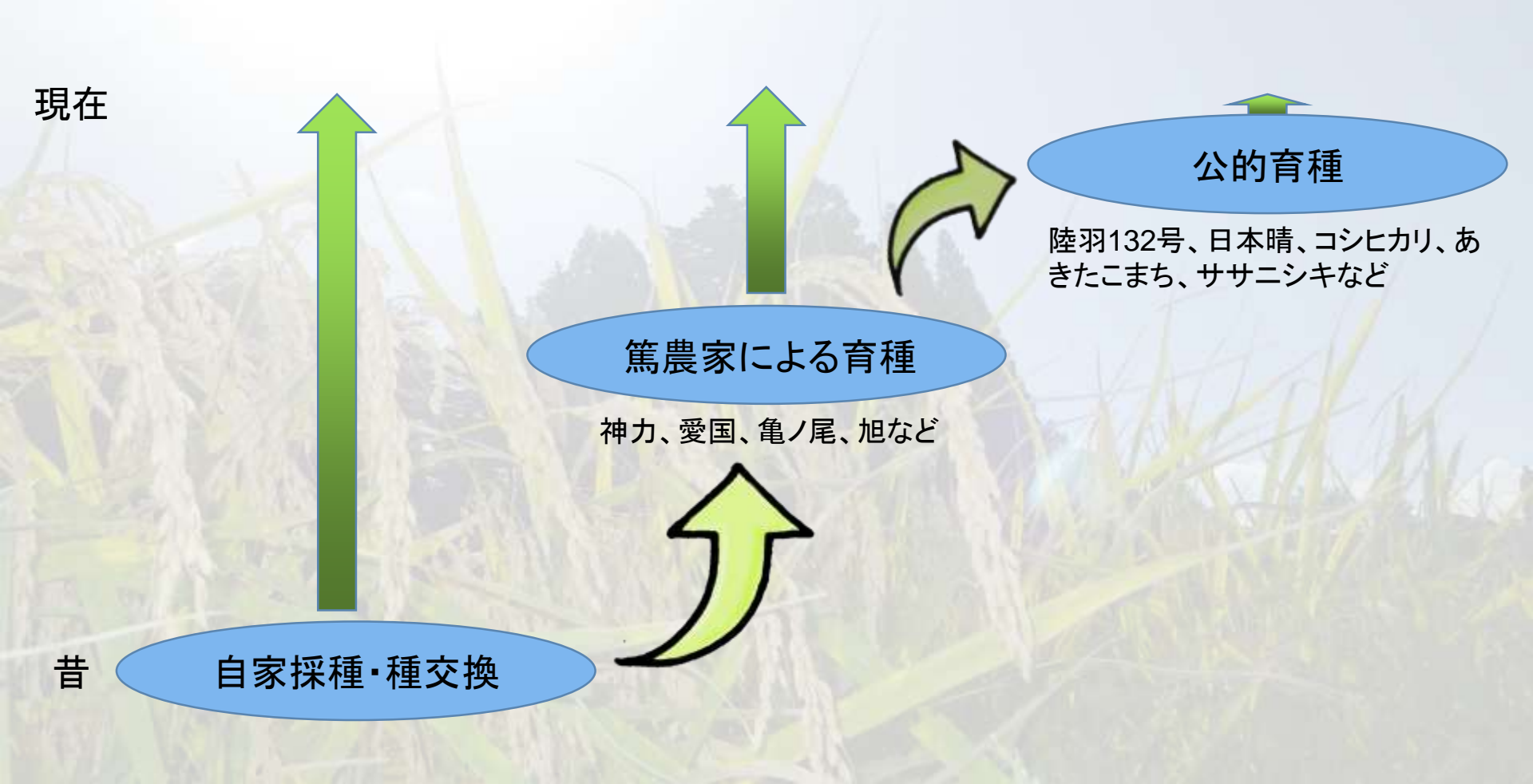
自家採種・種交換

篤農家による育種

神力、愛国、亀ノ尾、旭など

公的育種

陸羽132号、日本晴、コシヒカリ、あきたこまち、ササニシキなど



```
graph LR
    A[銀坊主] --- B[ ]
    C[朝日<br/>(京都旭、旭)] --- B
    B --- D[近畿15号<br/>(農林8号)]
    E[上州] --- F[ ]
    G[撰一] --- F
    F --- H[近畿9号<br/>(農林6号)]
    D --- I[ ]
    H --- I
    I --- J[農林22号<br/>(近畿34号)]
    K[東郷2号<br/>※変種] -.- L[森多早生]
    L --- M[ ]
    N[陸羽20号] --- M
    O[亀の尾4号] --- M
    M --- P[農林1号<br/>(北陸4号)]
    J --- Q[ ]
    P --- Q
    Q --- R[越南17号<br/>(コシヒカリ)]
```

銀坊主

朝日
(京都旭、旭)

上州

撰一

東郷2号
※変種

陸羽20号

亀の尾4号

近畿15号
(農林8号)

近畿9号
(農林6号)

森多早生

陸羽132号

農林22号
(近畿34号)

農林1号
(北陸4号)

越南17号
(コシヒカリ)

イネ品種データベース検索システムより

公的育種は昭和27年に制定された「主要農作物種子法」(通称、種子法)によって、国として種子生産に責任を持って取り組むことになり、主流になりました。

種子法は稲、麦、大豆の優良な種子を安定的に(農家に)供給するために、都道府県に種子の生産などを義務付けていました。

国に対しては、都道府県の農業試験場等がおこなう種子生産に、財源を交付する法的根拠となっていました。

ところが、平成29年に種子法を廃止する法案が突如成立しました。廃止により、将来的に都道府県が種子生産を行わなくなったり、国の財政援助がなくなるのではないかと懸念が出されています。

廃止に至る経過は以下のとおり。

平成27年10月	TPP大筋合意	内閣にTPP対策本部が設置される。政策大綱にて生産コスト削減が盛り込まれる
平成28年9月	規制改革推進 会議農業WG	農水省提出「生産資材価格の引き下げについて」で初めて種子法についての現状認識と課題が提起される。
平成28年10月	規制改革推進 会議農業WG	事務局提出資料に以下の記述 「戦略物資である種子・種苗については(中略)民間活力を最大限に生かした開発・供給体制を構築する。(中略)地方公共団体のシステムで、民間の種子開発意欲を阻害している主要農作物種子法を廃止する」
平成28年11月	農林水産業・地 域の活力本部	日本政府として「農業競争力強化プログラム」を決定し、種子法については「廃止する法整備を進める」とされた
平成29年1月	規制改革推進 会議農業WG	農水省が種子法廃止法案の骨子を提示
平成29年2月	第193回通常 国会	種子法廃止法案が国会に提出される 廃止理由:最近の農業情勢の変化を鑑み、廃止する
平成29年4月	参院本会議	自民、公明、日本維新の会の賛成多数で種子法廃止法が成立
平成30年4月	施行	

政府は廃止に至る背景として

①種子生産の技術向上②多様なニーズ対応のための民間ノウハウの活用③公共団体と民間企業の競争条件の不均衡

これまで日本人の主食に対する外圧(時に内圧)はこれまで数度にわたり、押し寄せています。

日米貿易摩擦の歴史(出典:経産省HP)

年	協定名	内容
1957 年	日米綿製品協定	輸出自主規制 (製品毎数量枠)
1972 年	日米繊維協定	毛・化学合成繊維の年間輸出伸び率を 5% に制限
1977 年	カラーテレビ対米輸出自主規制	完成品・半完成品を年 175 万台に制限
1981 年	自動車対米輸出自主規制	年間 165 - 230 万台に制限
1985 年	日米鉄鋼協定	日本製シェアを米消費量の 5.8% に制限
1986 年	第一次日米半導体協定	
1986 年	工作機械対米輸出自主規制	マシニングセンター・NC 旋盤等 6 品目を自主規制
1991 年	第二次日米半導体協定	輸入目標未達として 301 条発動が検討される
1995 年	日米自動車交渉	北米製部品購入額・完成車生産台数をとりまとめ

＜第一段階:穀物そのものの輸入＞

昭和61年(1986年)から始まったGATT・ウルグアイ・ラウンド交渉

平成5年(1993年)に合意⇒

農産物自由化・ミニマムアクセス米

＜第二段階:関税撤廃＋構造改革＞

環太平洋パートナーシップ協定:平成27年(2015年)

日欧州経済連携協定:平成29年(2017年)

日米貿易協定:令和元年(2019年)

東アジア地域包括的経済連携協定:令和2年(2020年)

種子法廃止後も穀物に関する法改正などが相次いでいます。

①農業競争力支援法

- ・種子等について、独立行政法人の試験研究機関および都道府県が有する種苗の生産に関する知見の民間事業者への提供を促進する。

②種苗法改正

- ・農作物の品種を知的財産と捉え、新品種を保護するための法律(昭和53年成立)。
- ・品種の海外流出防止と自家増殖の原則禁止(許諾制に移行)を柱とする法改正が実施された(令和3年4月施行)。

③農産物規格・検査の見直し

- ・規制改革推進会議での議論、農業競争力支援法に基づき、見直しに着手
- ・検査を受けない米に「産地・品種・産年」を表示することが可能となった。

④ゲノム編集技術応用食品

- ・ゲノム編集とは、遺伝子組み換えとは異なる遺伝子操作技術
- ・日本では届出制による、流通が可能となり、表示は任意となっている。

残念ながら、種子法は廃止とされましたが、廃止を懸念する声は根深く、対抗する動きもあります。

①廃止法附帯決議

・地方交付税の確保、海外流出防止、適正価格での国内生産、民間事業者の種子独占の防止を決議した。

②自治体での条例制定

・廃止された種子法を踏襲した形で、種子の安定供給と自治体の責務を定めた条例が相次いで制定された(令和4年1月時点:28道県)

<制定自治体>

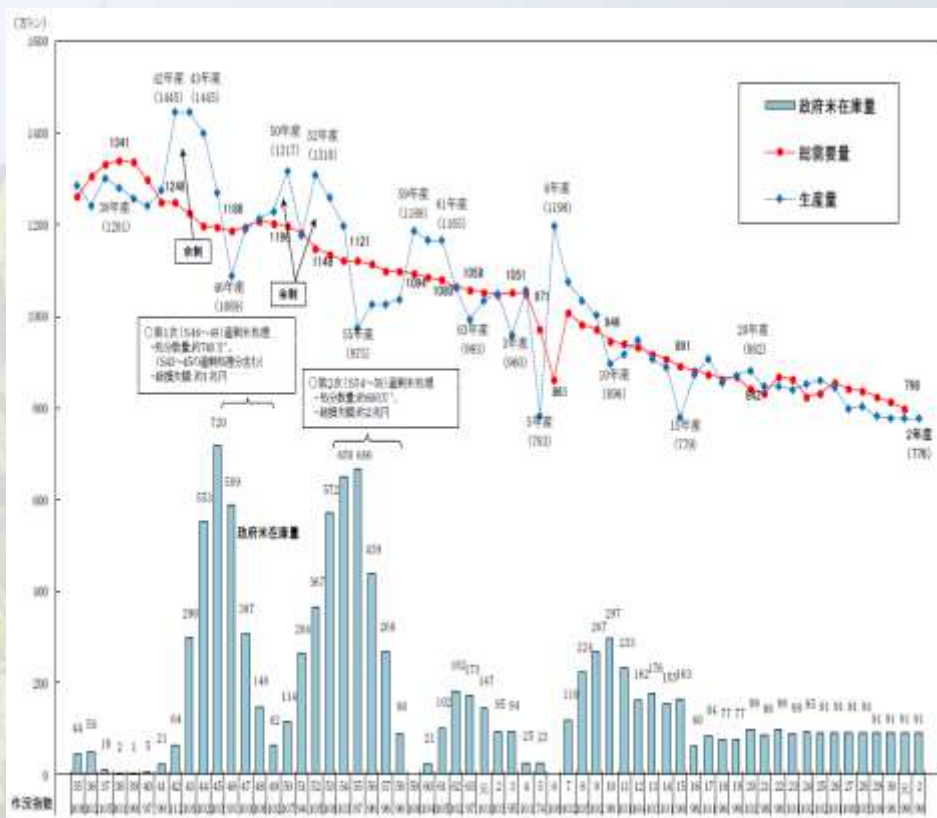
北海道、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、滋賀県、三重県、兵庫県、鳥取県、島根県、広島県、徳島県、愛媛県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

今後の予測される動き(個人的推測)

日本の米消費量は減っています。緊急事態宣言等により、外食での米消費が減ってしまい、かつてない米余りの状態になっています。加えて人口減少社会に突入したため、今後国内の米の消費が増加に向かうのは、かなり難しいです。



出典：農林水産省



出典：農林水産省

国内の米市場は供給過多かつ需要減少傾向であり、売れている高品質良食味の米は公共団体が供給する種子が席卷しています。

⇒新規参入したとしても、よほどの差別化された米でなければ、割って入ることは難しく、育種技術が洗練された現状において、ほぼ無理。

ここ数年は「水田のフル活用」「自給率向上」のための作付転換が農業施策の主題となっています。中でも飼料米の作付けが盛んにすすめられており、民間事業者が狙っているのは飼料用米のような収穫量の多い多収米であると考えられます。

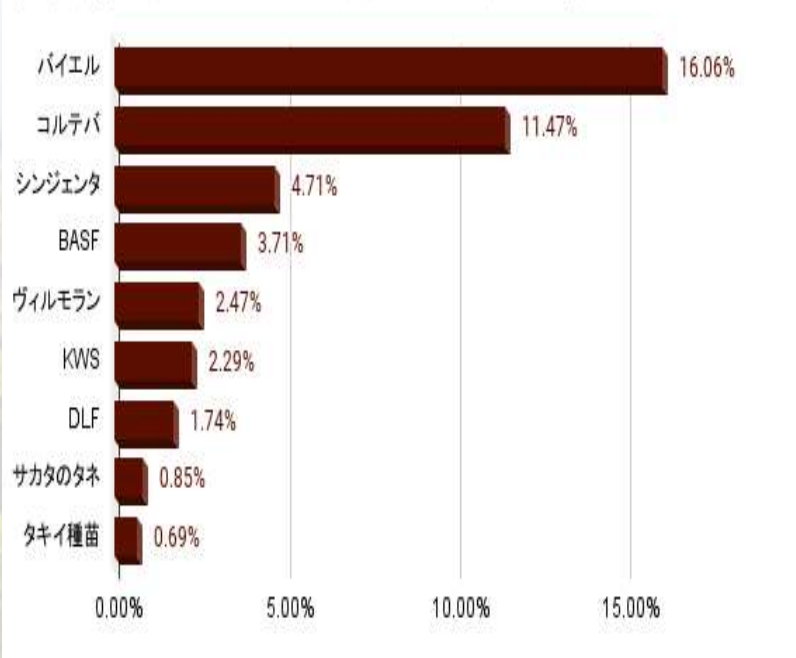
＜令和3年度の助成金＞

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円／10a
WCS用稲※	8.0万円／10a
加工用米	2.0万円／10a
飼料用米、米粉用米	5.5万円～10.5万円／10a

※WCS用稲とは、稲発酵粗飼料のこと。稲の米粒が完熟する前に刈り取り、穂と茎葉を発酵させる。

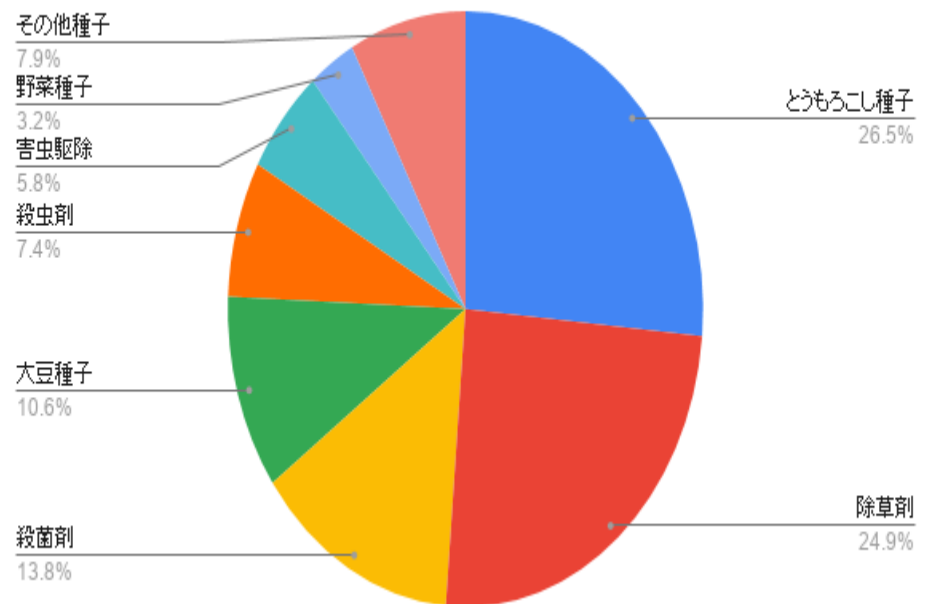
種子法廃止による外国資本、特にバイオメジャーと呼ばれるグローバル企業の進出は懸念されると思いますが、一気に種子が塗り替えられるわけではないので、長期的に注視していかなければなりません。

種子会社のグローバルマーケットシェア(2020年)



出典: ディールラボ

2020年度バイエル農薬種子事業の売上構成



出典: ディールラボ

これまで種子法によって半世紀以上にわたる国家事業として取り組んだ結果、高い技術水準、公的育種への信頼や種子農家を巻き込んだ育種体制は、易々とグローバル企業に敗れ去るものではありません。

しかし、ありとあらゆる手で壁を壊そうと手を尽くしてくるでしょう。その一例が、財政危機や行政改革を装った手法です。危機に乗じて、民間に都道府県の有する種子の情報、権利、設備が二束三文で売られたり、委託される可能性が十分にあります（水道事業民営化の例）。

そうなった時に、将来にわたって、主体性をもって五穀を残せるでしょうか？

公的育種だけでなく、自分たちの手で代を重ねて育て続けることに関わるのが大事になってくるでしょう。